

令和7年10月2日付け監査結果に基づき
講じた措置の内容について

(鹿児島県知事)

令和8年2月

鹿児島県監査委員

令和7年10月2日付け監査第1014号の監査結果に基づき、令和8年1月9日付け財第160号で鹿児島県知事から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年2月13日

鹿児島県監査委員 松 蘭 英 昭
 同 大 蘭 豊
 同 小 園 しげよし
 同 ふくし山ノブスケ

指摘事項

機関名		事項の内容	講じた措置の内容
保健福祉部	社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は県全体で1億477万余円で、前年度より5.80%増加（収入歩合は1.04ポイント低下）し、多額となっている。	1 債権回収対策 <ul style="list-style-type: none"> 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底を図るとともに、監査時に、督促の状況など未収債権の管理状況を確認し、未収債権の解消、発生の未然防止について改善を進めていくよう指導を行い、未収債権の解消に努めることとした。 本庁・出先機関の職員で組織的・集中的に債務者宅を訪問し、口座振替収納の促進や未収債権発生初期段階での償還督促、債務者の状況に応じた償還計画書の作成や分割納入の指導等を行い、未収債権の解消に努めることとした。
土木部	建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で1億6,429万余円で、前年度より3.90%増加（収入歩合は0.29ポイント低下）し、多額となっている。	1 未収債権の解消対策 <ul style="list-style-type: none"> 定期監査の結果を受け、担当所属に対し、未収債権の解消に、より一層取り組むよう通知した。 毎月、所属別徴収実績を担当所属に通知することにより、徴収状況の進行管理の徹底を図った。 2 徴収強化対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 現年度・過年度それぞれに目標徴収率を設定し、目標達成に努めるとともに、通常督促に加えて5月、8月、12月を滞納整理強化月間と位置づけ、集中的に夜間督促を実施した。 連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上滞納している入居者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行い、退去滞納者については、現状を把握のうえ、債権分類を行い適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を実施するよう担当者会議において対応方針の周知徹底を図った。 回収困難な退去者に係る滞納家賃回収業務を弁護士法人に委託し、さらなる未収債権の圧縮を図った。

北薩地域振興局	総務企画部	県税の収入未済額は1億7,792万余円で、前年度より6.20%増加（収入歩合は0.09ポイント低下）し、多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 県税滞納縮減対策本部会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・総務部長を本部長、各地域振興局及び支庁の総務企画部長を本部員とする「県税滞納縮減特別対策本部会議」を開催し、各地域振興局等における前年度の滞納整理実施状況に対する意見交換、本年度における滞納縮減目標額の設定及び縮減特別対策の方針などを決定し、「県下一斉給与差押え徴収強化期間」による給与等の計画的な差押えなど、滞納縮減特別対策を着実に実施した。 2 業務執行体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・進行管理シート等の活用により、適正かつ効率的・効果的な事務処理を図るとともに、県税事務執行状況調査の結果を踏まえ、業務執行体制の改善・強化に努めた。 3 徴税吏員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・徴税吏員が行うべき財産調査、滞納処分の手法について、具体的かつ実効性のある滞納整理が行えるよう関係機関との連絡・調整や情報提供を行った。 ・税務課主催の税務職員研修を実施したほか、地方税共同機構等の外部研修において専門的な研修を職員に受講させるなど、徴収担当の徴税吏員の資質向上に努めた。 4 滞納の新規発生の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度における収入未済額の増加及び収入歩合の低下の原因は、高額の新規滞納事案の発生であったことから、課税情報を早期に把握するとともに高額・常習事案については、滞納整理の早期着手に努めた。
南薩地域振興局	建設部	設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・誤り事例を関係職員へ周知し、注意喚起を図った。 ・設計書の作成時・精査時において、入念な精査や相互確認の徹底を図ることとした。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
大隅地域振興局	建設部	前年度に引き続いて、設計書の積算誤り等により入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（2件）	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・設計書の精査及び複数人による確認の徹底を図った。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
大島支庁	建設部	前年度に引き続いて、閲覧設計書の誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（1件）	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・設計書の精査及び複数人による確認の徹底を図った。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
始良・伊佐地域振興局	農林水産部	設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・設計書の精査及び複数人による確認の徹底を図った。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
大島支庁	農林水産部	落札業者の選択誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・入札事務に関する手続全般について再度確認を行い、手続きを遵守する意識の徹底を図った。 ・電子入札システムによる開札作業については、入札事務マニュアルに基づき、複数の職員で操作を確認しながら行うよう、周知徹底を図った。

県立病院局	県立病院課	診療報酬等における個人負担分の未収金は県全体で1億626万余円で、前年度より7.09%増加（収入歩合は0.15ポイント低下）し、多額となっている。	<p>1 債権回収対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づき、各病院において、患者に対する医療費所要額の事前説明や、クレジットカードによる支払い方式の導入等により、未収金の新規発生防止を図るとともに、全病院に配置している非常勤職員等による債務者に対する電話催告、戸別訪問の実施や、悪質な債務者に対する法的措置等により、未収金の回収に努めている。 ・令和7年1月からは、全病院において、患者の医療費の滞納リスクを民間事業者が保証する「連帯保証人代行制度」を導入し、未収金の縮減に努めている。
-------	-------	---	---

文書注意事項

機関名		事項の内容	講じた措置の内容
土木部	建築課	県営住宅敷地使用料の調定が著しく遅延しているものがある。（13か月以上1件，1か月以上1件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・前年度からの継続使用に係る調定について、更新時期の事務処理の進捗状況を複数の職員で確認するなど、事務処理の管理を徹底することとした。
南薩地域振興局	建設部	港湾使用料の調定が遅延しているものがある。（5か月以上1件，3か月以上1件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・前年度からの継続使用に係る調定について、更新時期の事務処理の進捗状況を複数の職員で確認するなど、事務処理の管理を徹底することとした。 ・継続使用予定の申請者に対し、早めの申請を行うよう指導した。
北薩地域振興局	建設部	港湾使用料等の調定が遅延しているものがある。（4か月以上1件，2か月以上2件）	
大隅地域振興局	建設部 河川港湾課志布志市駐在	港湾使用料の調定が著しく遅延しているものがある。（10か月以上1件，8か月以上1件，6か月以上1件，5か月以上1件，3か月以上2件，2か月以上3件，1か月以上1件）	
熊毛支庁	建設部	前年度に引き続いて、道路橋りょう使用料（一般会計）及び港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の調定が遅延しているものがある。（5か月以上1件，4か月以上1件，3か月以上1件）	
熊毛支庁	屋久島事務所	前年度に引き続いて、道路橋りょう使用料の調定が遅延しているものがある。（2か月以上1件）	

大島支庁	建設部	令和5年度のダム共同施設の管理に関する市町村負担金について、調定が遅延しているものがある。(4か月以上1件)	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・調定事務の進捗管理については、複数の職員で確認するなど、事務処理の管理を徹底することとした。
総務部	税務課	県税の収入未済額は県全体で13億5,610万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。	1 県税滞納縮減対策本部会議の開催 ・総務部長を本部長、各地域振興局及び支庁の総務企画部長を本部員とする「県税滞納縮減特別対策本部会議」を開催し、各地域振興局等における前年度の滞納整理実施状況に対する意見交換、本年度における滞納縮減目標額の設定及び縮減特別対策の方針などを決定し、「県下一斉給与差押え徴収強化期間」による給与等の計画的な差押えなど、滞納縮減特別対策を着実に実施した。
鹿児島地域振興局	総務企画部	県税の収入未済額は5億7,879万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。	2 業務執行体制の強化 ・進行管理シート等の活用により、適正かつ効率的・効果的な事務処理を図るとともに、県税事務執行状況調査の結果を踏まえ、業務執行体制の改善・強化に努めた。
始良・伊佐地域振興局	総務企画部	県税の収入未済額は1億9,870万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。	3 徴税吏員の資質向上 ・徴税吏員が行うべき財産調査、滞納処分の手法について、具体的かつ実効性のある滞納整理が行えるよう関係機関との連絡・調整や情報提供を行った。
大隅地域振興局	総務企画部	県税の収入未済額は2億1,022万余円で、前年度より減少(収入歩合は同率)しているが、依然として多額となっている。	・税務課主催の税務職員研修を実施したほか、地方税共同機構等の外部研修において専門的な研修を職員に受講させるなど、徴収担当の徴税吏員の資質向上に努めた。
熊毛支庁	総務企画部	県税の収入未済額は3,662万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。	4 滞納の新規発生の抑制 ・令和6年度における収入未済額の増加及び収入歩合の低下の原因は、高額の新規滞納事案の発生であったことから、課税情報を早期に把握するとともに高額・常習事案については、滞納整理の早期着手に努めた。
環境林務部	環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金償還金の収入未済額は1,525万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・過年度分については、債務者及び連帯保証人に対して訪問、文書、電話等により督促するなどし、債権回収を図った。 ・現年度分については、早期督促による未収債権の発生の抑制、新規貸付の審査の厳正化、担保徴求による債権保全を行っていくこととした。
保健福祉部	障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は2,439万余円で、前年度と同額(収入歩合は同率)であり、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・債務者である法人の資産の売却状況等を確認し、その結果も踏まえ、今後、県顧問弁護士への法律相談等の取組を進めることとした。

保健福祉部	子ども福祉課	児童福祉費負担金の収入未済額は県全体で6,963万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	<p>1 債権回収対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当返還金及び児童福祉費負担金については、未納者に対する電話・文書による督促、自宅等への訪問や面接を実施するほか、一括納入が困難な者に対し、分割納入の指導や納入計画の相談など、積極的な納入指導を行い、未収債権の解消に努めることとした。 ・出先機関に対して、「令和7年度定期監査の結果に関する報告における改善等の措置について」（令和7年12月9日付け子ども福祉課長通知）により周知徹底を図った。 ・「保健福祉部未収債権回収ローラー作戦（実施期間：令和7年11月4日～令和8年2月27日）」において、本庁・出先機関の職員が組織的・集中的に債務者宅を訪問し、指導等を行い、未収債権の解消に努めることとした。
保健福祉部	子ども福祉課	児童扶養手当返還金の収入未済額は県全体で2,266万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	
鹿児島地域振興局	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は3,334万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	
始良・伊佐地域振興局	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は1,598万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。	
始良・伊佐地域振興局	保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は1,218万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	<p>1 債権回収対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的・集中的に債務者宅を訪問し、口座振替収納の促進や未収債権発生初期段階での償還督促、債務者の状況に応じた償還計画書の作成や分割納入の指導等を行い、未収債権の解消に努めることとした。
大隅地域振興局	保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は2,869万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。	
大島支庁	保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は1,063万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	
大島支庁	瀬戸内事務所	生活保護費返還金の収入未済額は1,342万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	
大島支庁	徳之島事務所	生活保護費返還金の収入未済額は2,657万余円で、前年度より増加（収入歩合は改善）し、多額となっている。	

商工労働水産部	商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の4億4,761万余円で、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・これまで納入面談や督促を行ってきたが、債務者である法人の唯一の会社役員が令和7年4月に亡くなり、当事者不在の状況となったため、今後不納欠損処分を検討していく。
商工労働水産部	中小企業支援課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は11億4,280万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・債権管理マニュアルに基づき、債権を「正常債権」から「回収不能債権」まで分類し、これに対応した具体的な債権管理の方針を定めて債権の管理、回収に努めた。 ・主債務者等に対する徹底した償還督促や抵当不動産に係る債権差押えを実施した。
商工労働水産部	水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は3,105万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・債権管理マニュアルに基づき、債務者及び連帯保証人に対し、文書、電話、訪問等による督促を行うなど、未収債権の回収に努めた。
農政部	農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は1億2,457万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・農業改良資金債権管理マニュアルに基づき、主債務者等に対して、必要に応じて電話督促を実施し、関係機関と連携して、より着実な回収を図った。 ・特に、前年度に入金がなかった者、入金があっても額が低かった者及び回収困難者については、重点的に電話督促や面談を実施し、債権回収に取り組んだ。
土木部	砂防課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の1億9,268万余円で、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・財産調査、相手方との納付交渉、県顧問弁護士への法律相談等の取組を、本庁と地域振興局が連携して進める方針を確認した。 ・相手方の生活状況の確認を行い、相手方に対して改めて納付を促した。 ・県顧問弁護士に対し、未収債権対策に係る法律相談を実施した。
鹿児島地域振興局	建設部	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の1億9,268万余円で、依然として多額となっている。	
土木部	港湾空港課	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は県全体で2,423万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	1 未収債権回収対策 ・債権管理マニュアルに基づき、電話や文書による納入指導、職員の戸別訪問等を実施した。 ・一括納入が困難な者に対しては、分割納入計画書を提出させ、計画的な納入を履行するよう指導した。
鹿児島地域振興局	建設部	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は2,315万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	

南薩地域振興局	建設部	県営住宅使用料の収入未済額は1,149万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	<p>1 未収債権の解消対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果を受け、担当所属に対し、未収債権の解消に、より一層取り組むよう通知した。 ・毎月、所属別徴収実績を担当所属に通知することにより、徴収状況の進行管理の徹底を図った。 <p>2 徴収強化対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度・過年度それぞれに目標徴収率を設定し、目標達成に努めるとともに、通常督促に加えて5月、8月、12月を滞納整理強化月間と位置づけ、集中的に夜間督促を実施した。 ・連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上滞納している入居者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行い、退去滞納者については、現状を把握のうえ、債権分類を行い適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を実施するよう担当者会議において対応方針の周知徹底を図った。 ・回収困難な退去者に係る滞納家賃回収業務を弁護士法人に委託し、さらなる未収債権の圧縮を図った。
大隅地域振興局	建設部	県営住宅使用料の収入未済額は4,506万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度・過年度それぞれに目標徴収率を設定し、目標達成に努めるとともに、通常督促に加えて5月、8月、12月を滞納整理強化月間と位置づけ、集中的に夜間督促を実施した。 ・連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上滞納している入居者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行い、退去滞納者については、現状を把握のうえ、債権分類を行い適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を実施するよう担当者会議において対応方針の周知徹底を図った。 ・回収困難な退去者に係る滞納家賃回収業務を弁護士法人に委託し、さらなる未収債権の圧縮を図った。
大島支庁	建設部	県営住宅使用料の収入未済額は2,362万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度・過年度それぞれに目標徴収率を設定し、目標達成に努めるとともに、通常督促に加えて5月、8月、12月を滞納整理強化月間と位置づけ、集中的に夜間督促を実施した。 ・連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上滞納している入居者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行い、退去滞納者については、現状を把握のうえ、債権分類を行い適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を実施するよう担当者会議において対応方針の周知徹底を図った。 ・回収困難な退去者に係る滞納家賃回収業務を弁護士法人に委託し、さらなる未収債権の圧縮を図った。
大島支庁	保健福祉環境部	是正済みであるが、収入証紙の誤徴収がある。（1件23,000円）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・収入証紙の徴収については、複数の職員で確認を行い、事務処理の管理を徹底することとした。
商工労働水産部	エネルギー対策課	出資金について、出資組合の解散に伴う支出負担行為（債務負担行為）の減額変更が行われていない。（1件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・支出負担行為票（債務負担行為）の変更処理を失念することがないように、担当及び担当係長においては事務引継時に漏れがないよう留意し、複数人での確認を徹底することとした。
総合政策部	地域政策課	委託料の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（8か月以上1件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果を課内全職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・委託料等の契約事務の確認については、進捗管理表を作成の上、職員間で共有することで、複数の職員による事務処理の進捗管理を徹底することとした。
保健福祉部	健康増進課	前年度に引き続いて、委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。（3か月以上1件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・契約事務については、契約ごとに執行状況を把握できる個別表を作成し進行管理に努めることとした。
農政部	農政課	報償費の支払が著しく遅延しているものがある。（6か月以上7件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・事務処理の進捗状況確認を複数の職員で行い、進捗管理を徹底することとした。
土木部	監理課	役務費等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（11か月以上1件、3か月以上3件）	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・支出負担行為等の確認については、複数の職員で行い、事務処理の管理を徹底することとした。

出納局	会計課	外部債権者旅費の支払が著しく遅延しているものがある（6か月以上1件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果を職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・旅費の執行について適正な事務処理が行われているか、複数の職員で確認することを徹底することとした。
鹿児島地域振興局	農林水産部	補助金の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（6か月以上1件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・補助金事務の確認については、複数の職員で行い、事務処理の管理を徹底することとした。
南薩地域振興局	農林水産部	委託料等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（6か月以上1件、4か月以上1件、2か月以上1件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・委託料等の契約事務の確認については、職員間で共有することで、複数の職員による事務処理の進捗管理を徹底することとした。
北薩地域振興局	総務企画部	前年度に引き続いて、報償費の支払が遅延しているものがある。（3か月以上1件、1か月以上4件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・報償費の執行について適正な事務処理が行われているか、複数の職員で確認することを徹底することとした。
大隅地域振興局	農林水産部	補助金等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（6か月以上1件、3か月以上3件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・補助金事務の確認については、複数の職員で行い、事務処理の管理を徹底することとした。
大隅地域振興局	建設部	委託料の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（6か月以上1件）	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・「支出負担行為（前年度からの繰越）」や「債務負担行為を伴う支出負担行為（債務負担行為済分）」などの決裁不要の帳票についても、複数体制での進捗管理を徹底することとした。
総務部	総務事務センター	前年度に引き続いて、特別徴収の住民税の納付誤りにより、督促手数料が発生している。（1件 100円）	1 再発防止の対策 ・チェックリスト等の活用により、適正かつ効率的・効果的な事務処理を図るとともに、業務執行体制の改善・強化に努めた。 ・住民税の納付事務の確認については、複数の職員で行い、事務処理の管理を徹底することとした。
出納局	会計課	所得税の納付遅れにより、不納付加算税及び延滞税を納付している。（1件 7,545,400円）	1 再発防止の対策 ・法制度を理解した上での事務処理を行うよう指導を徹底した。 ・チェック機能強化のための新たなマニュアルの整備を行った。 ・各月における財務会計システム未反映分を含む所得税納付額の確認を徹底するよう、担当係間での突合等を行った。

大島支庁	徳之島事務所	令和4年度労働保険の申告を失念し、令和4年度及び5年度に支出すべき共済費を支払期限を越えて令和5年度に支出したことにより、令和6年度に延滞金を支払っているものがある。(1件16,900円)	1 再発防止の対策 ・支払の確認については、所属内で情報共有をするとともに、担当者及び出納員の相互チェックを確実にし、事務処理の管理を徹底することとした。
総務部	学事法制課	令和5年度に支出すべき非常勤職員報酬を、令和6年度に支出しているものがある。(1件 19,800円)	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・報酬の支出にあたっては、支払処理確認表を作成し、複数人で進捗を確認することとした。
大島支庁	建設部	補助金交付請求書について、請求金額が訂正されているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・請求書に不備があった場合には、請求者へ再提出を行うよう指示するなど再発防止を徹底することとした。
鹿児島地域振興局	農林水産部	設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(2件)	1 再発防止の対策 ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・設計書の精査及び複数人による確認の徹底を図った。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
土木部	港湾空港課	土木積算システムの登録誤りにより、当該システムにより設計積算を行った所属において入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・誤り事例を関係職員へ周知し、注意喚起を図った。 ・設計書の作成時・精査時において、入念な精査や相互確認の徹底を図ることとした。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
土木部	建築課	設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)	・土木積算システムの更新にあたっては、関係所属間において更新内容及び反映状況を相互に確認することとした。 ・刊行物単価を採用する際は、仕様を十分に確認の上、採用単価を決定するとともに、精査時に入念にチェックを行うよう職員へ周知・徹底を図った。
大島支庁	瀬戸内事務所	入札参加者からの「設計図書等に対する質問書」への回答誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)	
大島支庁	沖永良部事務所	設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・設計書作成チェックリストの見直しを行った。 ・設計書の精査及び複数人による確認の徹底を図った。 ・適時、積算誤り事例研修等を行い、再発防止を図ることとした。
始良・伊佐地域振興局	農林水産部	海岸保全区域の占用許可について、更新手続きを行っていないものがある。(3件)	1 再発防止の対策 ・7月に関係機関による問題解決のための会議を開催し、対応策の検討等を行った。 ・事業者に対して3月に督促状を送付、また、10月には催告書を送付し、更新手続きを行うよう働きかけた。

農政部	経営技術課	公用車の自動車検査証の有効期間満了後の継続検査を失念しているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・当該事案の発生について、職員に周知し、交通法令の遵守を行うよう、注意喚起を行った。 ・自動車検査証の有効期間をダッシュボードや使用伺簿に掲示する等、管理を徹底することとした。
総務部	人事課	前年度に引き続いて、大型ディスプレイ等に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額 86,790円)	1 再発防止の対策 ・物品の取扱いに関して、移動の際は複数人で対応するなど、細心の注意を払い事故防止に努めるよう周知を行ってきたところであったが、事故発生を受け改めて職員に対し物品の適正な管理について周知徹底を図った。
保健福祉部	高齢者生き生き推進課	パソコンに損害を与える事故が発生している。(1件 県負担額 113,080円)	1 再発防止の対策 ・デジタル推進課からの通知を課内回覧する等、業務用パソコンの適切な運用については周知を行ってきたところであったが、事故発生を受け改めて職員に対し全員回覧により適正管理について注意喚起を行った。
総合政策部	総合政策課	公用車に損害を与える事故が発生している。(1件 県負担額 183,304円)	1 再発防止の対策 ・交通事故防止の注意喚起を行うとともに、職場研修において、交通事故防止及び交通法令の遵守等について、職員へ周知を図った。 ・当事者である職員に対しては、交通事故を起こさぬよう、再度、安全運転及び安全確認等の徹底を指導した。
商工労働水産部	産業立地課	相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等419,454円)	
南薩地域振興局	農林水産部	相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等650,086円)	
北薩地域振興局	建設部 甕島支所	公用車に損害を与える事故が発生している。(1件 県負担額 117,040円)	
始良・伊佐地域振興局	建設部	相手方の車両に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等186,956円)	
大隅地域振興局	農林水産部	公用車に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額 229,592円)	
大隅地域振興局	農林水産部	相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等329,281円)	
熊毛支庁	屋久島事務所	相手方の車両及び公用車等に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等980,788円)	
大島支庁	農林水産部	公用車に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額 222,089円)	

大島支庁	農林水産部	公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額590,399円)	
大島支庁	徳之島事務所	前年度に引き続いて、公用車に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額43,113円)	
危機管理防災局	危機管理課	前年度に引き続いて、借受物品について物品借受簿が作成されていないものがある。(3件)	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・事務処理の確認については、複数の職員で行い、事務処理の管理を徹底することとした。
総務部	学事法制課	過失により、個人情報情報が漏洩しているものがある。(2件)	1 再発防止の対策 ・文書発送時に、複数の職員で宛先と記載内容の確認を徹底することとした。 ・個人情報の適正な管理の徹底について、職員に注意喚起を行った。
観光・文化スポーツ部	文化振興課	過失により、個人情報情報が漏洩しているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・個人情報の漏洩を起こした委託事業者に対し、情報セキュリティ対策の徹底に係る取組の検討と実施について指示を行った。 ・課内の職員に対しても、今回の事例について周知し、改めて緊張感を持って情報流出防止に努めるよう徹底した。 ・内部統制制度によるリスク管理において、情報セキュリティ上のインシデントをリスクに設定し、所属長等による確認体制を強化した。
環境林務部	環境林務課	過失により、個人情報情報が漏洩しているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・個人情報を取り扱う際は、複数の職員による確認を徹底することとした。 ・個人情報保護に係る職場研修を行い、再発防止の徹底を指導した。
鹿児島地域振興局	総務企画部	過失により、個人情報情報が漏洩しているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・納税義務者の住所情報等の変更を行う場合の事務処理手順を見直し、変更内容を書面化した上で複数の職員が目視確認を行うこと等により誤った登録を防止し、個人情報情報が漏洩しないよう事前確認を徹底した。 ・情報セキュリティ対策について職員に改めて研修を行い、情報漏洩の防止に努めるよう注意喚起を行った。
北薩地域振興局	農林水産部	過失により、個人情報情報が漏洩しているものがある。(1件)	1 再発防止の対策 ・個人情報保護に係る職場研修を行い、再発防止の徹底を指導した。 ・県の保有する情報を第三者に提供する場合には、個人情報等が含まれていないか複数の職員で確認し、情報管理を徹底することとした。
南薩地域振興局	建設部	行政財産の使用許可について、使用期間満了後に使用許可しているものがある。(2件)	1 再発防止の対策 ・定期監査の結果について職員に周知し、適正な会計事務処理に努めるよう注意喚起を行った。 ・前年度からの継続使用に係る調定について、更新時期の事務処理の進捗状況を複数の職員で確認するなど、事務処理の管理を徹底することとした。 ・継続使用予定の申請者に対し、早めの申請を行うよう指導した。

県立病院局	県民健康プラザ鹿屋医療センター	診療報酬等における個人負担分の未収金は1,837万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	1 債権回収対策 <ul style="list-style-type: none"> ・医事管理室や地域医療連携室と連携し、未納者の来院時に職員等が面接し、実態を把握して督促 ・回収に努めている。 ・分納中の者で計画どおりの入金が履行されない未納者や長期間入金のない未納者に対して、定期的に文書や電話による督促を実施している。 ・悪質な未納者については、最終催告書を送達し、それでも支払わない場合は法的措置を実施している。 ・未収金回収の実効性を上げるため、診療費の未払いがあった場合に保証会社による補償（代位弁済）を得られる制度を令和7年1月から導入し、患者及び家族への督促を行いながら、支払状況により制度を利用している。
県立病院局	始良病院	診療報酬等における個人負担分の未収金は4,219万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	1 債権回収対策 <ul style="list-style-type: none"> ・未納者が外来受診等で来院した際には、窓口で支払い指導を行っており、来院のない者については、文書や電話で督促を行っている。 ・分納中の者で計画どおりの入金が履行されない未納者や長期間入金のない未納者に対して、定期的に文書や電話による督促を実施している。 ・悪質な未納者については、最終催告書を送達し、それでも支払わない場合は法的措置を実施している。 ・未収金回収の実効性を上げるため、診療費の未払いがあった場合に保証会社による補償（代位弁済）を得られる制度を令和7年1月から導入し、患者及び家族への督促を行いながら、支払状況により制度を利用している。
県立病院局	薩南病院	診療報酬等における個人負担分の未収金は1,679万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	1 債権回収対策 <ul style="list-style-type: none"> ・委託業者や地域医療連携室と連携し、未納者との面談を行うとともに、生活や就業状況を把握し督促・回収に努めている。 ・分納中の者で計画どおりの入金が履行されない未納者や長期間入金のない未納者に対して、定期的に文書や電話による督促を実施している。 ・悪質な未納者については、最終催告書を送達し、それでも支払わない場合は法的措置を実施している。 ・未収金回収の実効性を上げるため、診療費の未払いがあった場合に保証会社による補償（代位弁済）を得られる制度を令和7年1月から導入し、患者及び家族への督促を行いながら、支払状況により制度を利用している。
県立病院局	大島病院	令和5年度に支出すべき報償費等を、令和6年度に支出しているものがある。（報償費3件20,400円、旅費5件55,659円、合計8件76,059円）	1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費等の支出に係る事務処理の進捗状況を複数人で確認するなどチェック体制を強化し、事務処理の管理を徹底することとした。
県立病院局	県立病院課	令和5年度の給与に誤りがあり、令和6年度に返納しているものがある。（1件240,610円）	1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・休職者の情報を管理しているExcel台帳に無給休職開始日の欄を追加し、毎月の給与報告の際に報告漏れがないか、当該台帳と給与報告を複数人で確認するなどチェック体制を強化した。

県立病院局	薩南病院	令和5年度の給与に誤りがあり、令和6年度に返納しているものがある。(1件148,186円)	1 再発防止の対策 <ul style="list-style-type: none"> 給与や手当等の支出時には、複数人で確認するなどチェック体制を強化し、事務処理の管理を徹底することとした。
-------	------	---	--